

# News Release

No. 56-41

2019年5月23日

## 賃上げを実施する企業割合は低下、賃上げ率は2.2%に上昇

———埼玉県内賃金改定状況調査———

2019年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は69.3%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.2%となった（単純平均）。（4月中旬実施。対象企業951社、回答企業217社、回答率22.8%）。

○今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは21.4%、「定昇のみ実施する」は41.4%、「ベースアップのみ実施する」は6.5%となり、「賃上げを実施する」ところは69.3%と前年調査に比べ2.2ポイント低下した。

「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、6年連続で増加してきたが、今回減少に転じた。米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きがみられることなどから、国内景気に対する見方が厳しくなっていることが原因と考えられる。

前年調査と比べると、「定昇、ベースアップとも実施する」が24.6%から21.4%と3.2ポイント減少したが、前々年18.0%との比較においては依然高い水準となっている。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.2%（前年調査1.9%）、賃上げ額は5,057円（同4,909円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた117社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともに上昇、増加した。

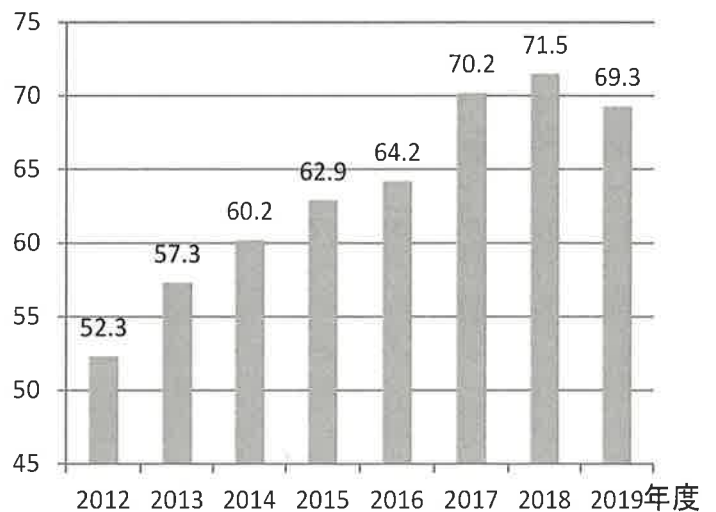
調査開始以降、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると1.8%→1.9%→1.8%→2.0%→1.9%→2.0%→1.9%→2.2%と変化は小さいものの、今回調査ではこの8年間で最も高い率となった。（照会先 太田）

正社員の賃上げ実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	21.4	32.4	15.6
定昇のみ実施する	41.4	39.2	42.6
ベースアップのみ実施する	6.5	5.4	7.1
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(69.3)	(77.0)	(65.3)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.4	9.9
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.3	2.7	3.5
現在未定	19.5	17.6	20.6
その他	0.9	1.4	0.7

% 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



賃上げ率・賃上げ額

単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.2 (1.9)	2.0 (2.0)	2.3 (1.9)
賃上げ額	5,057 (4,909)	4,807 (5,211)	5,228 (4,675)

( )内は前年調査

## 2019年度賃金改定状況について

2019年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は69.3%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.2%となった（単純平均）。（対象企業951社、回答企業数217社、回答率22.8%）。

### （1）正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは21.4%、「定昇のみ実施する」は41.4%、「ベースアップのみ実施する」は6.5%となり、「賃上げを実施する」ところは69.3%と前年調査に比べ2.2ポイント低下した。

「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、6年連続で増加してきたが、今回減少に転じた。米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きがみられることなどから、国内景気に対する見方が厳しくなっていることが原因と考えられる。

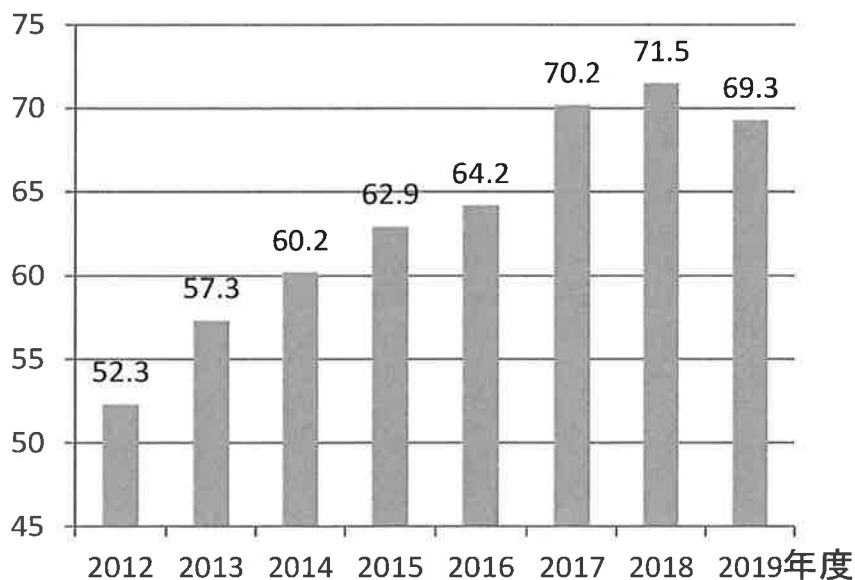
前年調査と比べると、「定昇、ベースアップとも実施する」が24.6%から21.4%へと3.2ポイ

ント減少したが、前々年18.0%との比較においては依然高い水準となっている。一方、「現在未定」が19.5%と前年の16.7%から増加しており、賃上げに対する慎重な姿勢をとる企業が増加した。「定昇、ベースアップとも実施しない」としたところは7.0%で、

正社員の賃上げ実施状況

	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	21.4	32.4	15.6
定昇のみ実施する	41.4	39.2	42.6
ベースアップのみ実施する	6.5	5.4	7.1
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(69.3)	(77.0)	(65.3)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.4	9.9
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.3	2.7	3.5
現在未定	19.5	17.6	20.6
その他	0.9	1.4	0.7

％ 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



前年調査に比べ1.3ポイント増加し、前々年と同一水準となった。また、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は3.3%となった。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは製造業で32.4%と非製造業の15.6%に比べて多く、「定昇・ベースアップともしない」は、非製造業で9.9%と製造業の1.4%に比べて多くなっている。

## (2) 賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.2%（前年調査1.9%）、賃上げ額は5,057円（同4,909円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた117社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともに上昇、増加した。

	賃上げ率・賃上げ額			単位: %、円
	全産業	製造業	非製造業	
賃上げ率	2.2 (1.9)	2.0 (2.0)	2.3 (1.9)	
賃上げ額	5,057 (4,909)	4,807 (5,211)	5,228 (4,675)	

( )内は前年調査

集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともに上昇、増加した。

調査開始以降7年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると1.8%→1.9%→1.8%→2.0%→1.9%→2.0%→1.9%→2.2%と変化は小さいものの、今回調査ではこの8年間で最も高い賃上げ率となった。

業種別にみると、製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額4,807円、非製造業では賃上げ率2.3%、賃上げ額5,228円で賃上げ率、賃上げ額ともに非製造業でやや高い結果となった。

## (3) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く73.7%、次いで「労働力の確保定着」39.9%、「例年の賃上げ実績」と「世間相場」がともに28.6%、「労使関係の安定」11.7%、「物価動向」3.8%の順となった。

	賃上げの決定にあたり重視すること			単位: %
	全産業	製造業	非製造業	
企業業績	73.7	77.0	71.9	
労働力の確保定着	39.9	28.4	46.0	
例年の賃上げ実績	28.6	37.8	23.7	
世間相場	28.6	27.0	29.5	
労使関係の安定	11.7	10.8	12.2	
物価動向	3.8	5.4	2.9	
その他	1.4	1.4	1.4	

業種別にみると、「労働力の確保定

着」を重視するところでは、非製造業で46.0%、製造業で28.4%と非製造業が多く、当該項目での10ポイント以上の乖離は4年連続となるなど、引き続き非製造業で人手不足感が強いことを反映している。

「例年の賃上げ実績」を重視するところは製造業で37.8%、非製造業で23.7%と製造業が多い。

#### (4) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」とするところが26.9%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が13.5%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が30.8%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が17.3%となった。

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」のところで、来年度以降業績が回復すれば賃上げを行う企業は40.4%となっており、これまで6年連続で50%前後の比率となっていたものが、7年ぶりに40%前後の比率となった。

業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うとするところが、製造業で46.2%と非製造業の38.5%に比べ多い。

#### 来年度以降の賃上げ実施について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	26.9	23.1	28.2
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	13.5	23.1	10.3
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(40.4)	(46.2)	(38.5)
業績の回復分は一時金等で対応する	30.8	30.8	30.8
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	17.3	7.7	20.5
その他	11.5	15.4	10.3

#### (5) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは5.8%、「定昇のみ実施する」は19.3%、「ベースアップのみ実施する」は5.8%となり、「賃上げを実施する」ところは30.9%となり、前年に比べ1.6ポイント減少し、賃上げに対する慎重な姿勢をとる企業が増加した。正社員については、「賃上げを実施する」ところは69.3%であり、その差は依然

大きい。

一方、「現在未定」とするところは31.9%、「定昇、ベースアップとも実施しない」は20.3%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は4.3%となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で36.1%、非製造業では28.1%と製造業で多くなっている。

#### 正社員以外の賃上げ実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	5.8	8.3	4.4
定昇のみ実施する	19.3	22.2	17.8
ベースアップのみ実施する	5.8	5.6	5.9
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(30.9)	(36.1)	(28.1)
現在未定	31.9	33.3	31.1
定昇、ベースアップとも実施しない	20.3	15.3	23.0
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.3	1.4	5.9
その他	12.6	13.9	11.9

#### (6) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「賃金の維持、向上」が64.3%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が60.5%となった。「雇用」および「賃金」の維持、拡大が重視されている。以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が48.6%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が15.2%となっている。一方、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は5.2%と少なかった。

業種別にみると、「賃金の維持、向上」が製造業で非製造業に比べ多く、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が非製造業で製造業に比べ多かった。

#### 労働条件等に関して重視すること

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、向上	64.3	70.7	60.7
雇用の維持、拡大	60.5	61.3	60.0
総労働時間の短縮など労働条件の改善	48.6	45.3	50.4
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	15.2	9.3	18.5
育児・介護休暇など支援制度の充実	5.2	6.7	4.4

## 別 表

業種別対象・回答企業数（賃金改定状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	951	217	100.0	92.2
製 造 業	313	75	34.6	96.0
食 料 品	37	4	1.8	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	4	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	5	2.3	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	11	5.1	100.0
輸 送 機 械	32	13	6.0	76.9
精 密 機 械	14	6	2.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.3	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.1	100.0
非 製 造 業	638	142	65.4	90.1
卸 売	97	25	11.5	92.0
小 売	87	19	8.8	68.4
建 設	69	24	11.1	100.0
不 動 産	60	9	4.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	83	16	7.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.8	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	10	4.6	80.0
サ ー ビ ス	133	30	13.8	86.7